

障障発 1228 第 1 号
令和 2 年 12 月 28 日

各 都道府県 障害保健福祉主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課長
（ 公 印 省 略 ）

「やむを得ない事由による措置を行った場合の単価等の取扱いについて」の一部改正について

標記について、平成 18 年 11 月 17 日障障発第 1117002 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知の一部を別紙新旧対照表のとおり改正し、令和 3 年 1 月 1 日から適用することとしたので、適正な実施に遺漏なきを期されるとともに、管内市町村等に対し、周知されたい。

なお、本通知の改正は、令和 3 年 7 月の身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 18 条第 1 項若しくは第 2 項、知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）第 15 条の 4 第 1 項若しくは第 16 条第 1 項第 2 号又は児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 21 条の 6 の規定によるやむを得ない事由による措置（障害児通所支援の措置を行った場合を除く。）に係る費用徴収額から適用することとし、同年 6 月以前の措置に係る費用徴収額の取扱いについては、なお従前の例による。

改 正 後					改 正 前				
別紙 やむを得ない事由による措置を行った場合の利用者負担の額の算定に関する基準					別紙 やむを得ない事由による措置を行った場合の利用者負担の額の算定に関する基準				
(2) 障害福祉サービス（施設入所支援又は宿泊型自立訓練を利用しつつ生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用する場合）被措置者の扶養義務者の利用者負担額					(2) 障害福祉サービス（施設入所支援又は宿泊型自立訓練を利用しつつ生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用する場合）被措置者の扶養義務者の利用者負担額				
税 額 等 に よ る 階 層 区 分				負担基準月額	税 額 等 に よ る 階 層 区 分				負担基準月額
				施設入所支援又は宿泊型自立訓練を利用しつつ生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用する場合					施設入所支援又は宿泊型自立訓練を利用しつつ生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用する場合
A・B	(略)			(略)	A・B	(略)			(略)
C	(略)			(略)	C	(略)			(略)
D 1	(略)		<u>1円</u> ～	12,000円	D 1	(略)		<u>0円</u> ～	12,000円
D 2			12,001 ～	30,000	D 2			12,001 ～	30,000
D 3			30,001 ～	60,000	D 3			30,001 ～	60,000
D 4			60,001 ～	96,000	D 4			60,001 ～	96,000
D 5			96,001 ～	189,000	D 5			96,001 ～	189,000
D 6			189,001 ～	277,000	D 6			189,001 ～	277,000
D 7			277,001 ～	348,000	D 7			277,001 ～	348,000
D 8			348,001 ～	465,000	D 8			348,001 ～	465,000
D 9			465,001 ～	594,000	D 9			465,001 ～	594,000
D10			594,001 ～	716,000	D10			594,001 ～	716,000
D11			716,001 ～	864,000	D11			716,001 ～	864,000
D12			864,001 ～	1,056,000	D12			864,001 ～	1,056,000

D13	1, 056, 001	～	1, 238, 000
D14			
D15	1, 238, 001	～	1, 439, 000
	1, 439, 001円以上		

(注)

1～3 (略)

4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。

(1)～(3) (略)

(削る)

D13	1, 056, 001	～	1, 238, 000
D14	1, 238, 001	～	1, 439, 000
D15	1, 439, 001円以上		

(注)

1～3 (略)

4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。

(1)～(3) (略)

(4) 地方税法第292条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となつた女子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する者又は同法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となつた男子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する者であるときは、次のア又はイに定めるとおりとする。

ア 同法第295条第1項（第2号の規定に係る部分に限る。）の規定により市町村民税が課されないこととなる者である場合は、所得割の額は零とする。

イ アに該当しない者である場合は、同法第314条の2第1項第8号に規定する額（同条第3項に該当する者であるときは、同項に規定する額）に同法第314条の3第1項に規定する率を乗じて得た額を控除するものとする。

(4) 障害福祉サービス（療養介護、生活介護、自立訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）被措置者の扶養義務者の利用者負担額（(2)に該当する者を除く。）

税 額 等 に よ る 階 層 区 分		負 担 基 準 月 額
		療養介護、生活介護、自立訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援

(4) 障害福祉サービス（療養介護、生活介護、自立訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）被措置者の扶養義務者の利用者負担額（(2)に該当する者を除く。）

税 額 等 に よ る 階 層 区 分		負 担 基 準 月 額
		療養介護、生活介護、自立訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援

A・B	(略)	(略)
C	(略)	(略)
D 1	(略)	1円 ～ 12,000円
D 2		12,001 ～ 30,000
D 3		30,001 ～ 60,000
D 4		60,001 ～ 96,000
D 5		96,001 ～ 189,000
D 6		189,001 ～ 277,000
D 7		277,001 ～ 348,000
D 8		348,001 ～ 465,000
D 9		465,001 ～ 594,000
D10		594,001 ～ 716,000
D11		716,001 ～ 864,000
D12		864,001 ～ 1,056,000
D13		1,056,001 ～ 1,238,000
D14		1,238,001 ～ 1,439,000
D15		1,439,001円以上

(注)

1～3 (略)

4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。

(1)～(3) (略)

(削る)

A・B	(略)	(略)
C	(略)	(略)
D 1	(略)	0円 ～ 12,000円
D 2		12,001 ～ 30,000
D 3		30,001 ～ 60,000
D 4		60,001 ～ 96,000
D 5		96,001 ～ 189,000
D 6		189,001 ～ 277,000
D 7		277,001 ～ 348,000
D 8		348,001 ～ 465,000
D 9		465,001 ～ 594,000
D10		594,001 ～ 716,000
D11		716,001 ～ 864,000
D12		864,001 ～ 1,056,000
D13		1,056,001 ～ 1,238,000
D14		1,238,001 ～ 1,439,000
D15		1,439,001円以上

(注)

1～3 (略)

4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。

(1)～(3) (略)

(4) 地方税法第292条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となつた女子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する者又は同法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となつた男子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する者であるときは、次のア又はイに定めるところとする。

ア 同法第295条第1項（第2号の規定に係る部分に限る。）の規定により市町村民税が課されないこととなる者である場合は、所得割の額は零とする。

イ アに該当しない者である場合は、同法第314条の2第1項第8号に規定する額（同条第3項に該当する者であるときは、同項に規定する額）に同法第314条の3第1項に規定する率を乗じて得た額を控除するものとする。

(5) 障害福祉サービス（居宅介護、同行援護、行動援護、重度訪問介護、短期入所、共同生活援助）被措置者及び扶養義務者利用者負担額

税額等による階層区分		上 限 月 額	負担基準額			
			(略)	(略)	(略)	(略)
A・B	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
C	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(5) 障害福祉サービス（居宅介護、同行援護、行動援護、重度訪問介護、短期入所、共同生活援助）被措置者及び扶養義務者利用者負担額

税額等による階層区分		上 限 月 額	負担基準額			
			(略)	(略)	(略)	(略)
A・B	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
C	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

D 1	(略)	1円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	D 1	(略)	0円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
		～								～					
		12, 000円								12, 000円					
D 2		12, 001						D 2		12, 001					
		～								～					
		30, 000								30, 000					
D 3		30, 001						D 3		30, 001					
		～								～					
		60, 000								60, 000					
D 4		60, 001						D 4		60, 001					
		～								～					
		96, 000								96, 000					
D 5		96, 001						D 5		96, 001					
		～								～					
		189, 000								189, 000					
D 6		189, 001						D 6		189, 001					
		～								～					
		277, 000								277, 000					
D 7		277, 001						D 7		277, 001					
		～								～					
		348, 000								348, 000					
D 8		348, 001						D 8		348, 001					
		～								～					
		465, 000								465, 000					
D 9		465, 001						D 9		465, 001					
		～								～					
		594, 000								594, 000					
D 10		594, 001						D 10		594, 001					
		～								～					
		716, 000								716, 000					
D 11		716, 001						D 11		716, 001					
		～								～					
		864, 000								864, 000					
D 12		864, 001						D 12		864, 001					
		～								～					
		1, 056, 000								1, 056, 000					

D13		1,056,001 ～					
D14		1,238,000 1,238,001 ～					
D15		1,439,000 1,439,001円 以上					

D13		1,056,001 ～					
D14		1,238,000 1,238,001 ～					
D15		1,439,000 1,439,000円 以上					

(注) 1～3 (略) 4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。 (1)～(3) (略) (削る)							
--	--	--	--	--	--	--	--

(注) 1～3 (略) 4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。 (1)～(3) (略) (4) <u>地方税法第292条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となつた女子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する者又は同法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となつた男子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する者であるときは、次のア又はイに定めるとおりとする。</u> <u>ア 同法第295条第1項（第2号の規定に係る部分に限る。）の規定により市町村民税が課されないこととなる者である場合は、所得割の額は零とする。</u> <u>イ アに該当しない者である場合は、同法第314条の2第1項第8号に規定する額（同条第3項に該当する者であるときは、同項に規定する額）に同法第314条の3第1項に規定する率を乗じて得た額を控除するものとする。</u>							
--	--	--	--	--	--	--	--

(6) 障害福祉サービス（居宅介護、同行援護、行動援護、短期入所、重度訪問介護）における障害児の扶養義務者の利用者負担額

(6) 障害福祉サービス（居宅介護、同行援護、行動援護、短期入所、重度訪問介護）における障害児の扶養義務者の利用者負担額

税額等による階層区分	上 限 月 額	負担基準額	
		(略)	(略)

税額等による階層区分	上 限 月 額	負担基準額	
		(略)	(略)

A・B	(略)		(略)	(略)	(略)	A・B	(略)		(略)	(略)	(略)
C	(略)		(略)	(略)	(略)	C	(略)		(略)	(略)	(略)
D 1	(略)	<u>1円</u>	(略)	(略)	(略)	D 1	(略)	<u>0円</u>	(略)	(略)	(略)
		～						～			
		12,000円						12,000円			
D 2		12,001				D 2		12,001			
		～						～			
		30,000						30,000			
D 3		30,001				D 3		30,001			
		～						～			
		60,000						60,000			
D 4		60,001				D 4		60,001			
		～						～			
		96,000						96,000			
D 5		96,001				D 5		96,001			
		～						～			
		189,000						189,000			
D 6		189,001				D 6		189,001			
		～						～			
		277,000						277,000			
D 7		277,001				D 7		277,001			
		～						～			
		348,000						348,000			
D 8		348,001				D 8		348,001			
		～						～			
		465,000						465,000			
D 9		465,001				D 9		465,001			
		～						～			
		594,000						594,000			
D10		594,001				D10		594,001			
		～						～			
		716,000						716,000			

D11		716,001 ～			
D12		864,000 864,001 ～			
D13		1,056,000 1,056,001 ～			
D14		1,238,000 1,238,001 ～			
D15		1,439,000 1,439,001円 以上			

D11		716,001 ～			
D12		864,000 864,001 ～			
D13		1,056,000 1,056,001 ～			
D14		1,238,000 1,238,001 ～			
D15		1,439,000 1,439,001円 以上			

(注)

1～3 (略)

4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。

(1)～(3) (略)

(削る)

(注)

1～3 (略)

4 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。

(1)～(3) (略)

(4) 地方税法第292条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となった女子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する者又は同法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となった男子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する者であるときは、次のア又はイに定めるとおりとする。

ア 同法第295条第1項（第2号の規定に係る部分に限る。）の規定により市町村民税が課されないこととなる者である場合は、所得割の額は零とする。

イ アに該当しない者である場合は、同法第314条の2第1項第8号に規定する額（同条第3項に該当する者であるときは、同項に規定する額）に同法第314条の3第1項に規定する率を乗じて得た額を控除するものとする。